

全米商工会議所、2020年版「International IP Index」を公表

2020年2月10日
JETRO NY 知的財産部
柳澤、笠原

全米商工会議所グローバルイノベーション政策センター（GIPC）は2月5日、世界各国の知財システムの強さを分析した2020年版「International IP Index」報告書を公表¹した。米国の知財システム全体についてのランキングは、昨年同様1位であった（報告書5ページ参照）。また、特許部門では、日本、韓国、スイスと並んで昨年同様2位にランク付けされた（報告書11ページ参照）。

報告書では各国ごとの分析がなされており、米国については、特許法第101条（特許適格性）に関する審査ガイダンスの公表²が高く評価されてはいるものの、依然として特許適格性に関する不確実性の問題が解消されていない点に懸念が示されている。また、オンライン模倣品問題に対処するための法的根拠の欠如等が弱点として指摘されている（報告書253～258ページ参照）。

日本（全体ランキング6位、特許部門ランキング2位）については、中小企業向け知財支援策や、「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」の提供等が評価されているが、オンライン上の著作権侵害への救済が不十分である点が弱点として指摘されている（報告書158～159ページ参照）。

（以上）

¹ https://www.theglobalipcenter.com/wp-content/uploads/2020/01/GIPC_IP_Index_2020_FullReport.pdf

² 2019年1月8日付IPニュース「USPTO、特許法第101条（特許適格性）の審査ガイダンスを公表（速報版）」参照

https://www.jetro.go.jp/ext_images/lpnews/us/2019/20190108.pdf